

アジアで進行する少子化の特徴と背景要因についての理論的検討

中京大学

松田茂樹

1 目的

近年日本をはじめとする東／東南アジア諸国の先進国・新興国では急激な少子化が進行しており、それは各国の社会経済の持続的発展に影響を落としている。少子化は北西欧ではじまった現象であるが、現在ではアジアが世界で最も少子化が進行する地域になっている。近年これらアジア諸国の少子化の特徴および背景要因の研究がなされてきたが、それらにはこの地域の実態に合致しない面がある。本報告の目的は、関連する既存研究をレビューしてその内容を批判的に検討した上で、欧州と比較したアジア諸国における少子化の主要な背景要因の仮説を提案することである。

2 少子化現象の特徴

北西欧で起こった出生率低下と比較すると、東／東南アジア諸国の先進国・新興国における少子化現象は短期間に生じており、かつ出生率の水準が相当程度低い——極低出生力 (Kohler et al. 2002) に分類される国が多い——という特徴がある。欧州における少子化は「第2の人口転換」(van de Kaa 1987) と呼ばれる一連の人口学的変化の一部として把握され、その人口転換がアジアにも波及してきたと解釈する立場 (Lesthaeghe 2010) がある。しかしながら、家族研究が指摘するようにアジアでは家族制度が依然強く、同棲や婚外子が少ない (落合 2013)。このために、アジアの少子化は未婚化によってもたらされる部分が大い。加えて、背景要因の議論にもなるが、第2の人口転換の主要因と目される価値観変化をアジアに直ちに当てはめることは難しい。

3 背景要因の主要仮説の検討

アジアの少子化の背景要因に関する2つの主要仮説を検討する。第一は「ジェンダー平等仮説」(McDonald 2000, 2009) であり、ジェンダー平等的でない社会制度や家族制度がアジアの少子化をすすめていると想定する。第二は「両立仮説」(Rindfuss and Choe 2015) であり、これは親、特に母親にとって子育てと他の役割の両立が難しいことが低い出生力をもたらすと想定する。これらの仮説は、アジアの少子化の背景要因を的確に説明する部分がある。しかしながら、未婚化の進行、近年の女性就業等の動向と出生率変化の関係、各国の関連対策の帰結を説明できないことなどの問題があり、少子化の全体を説明することができない。

4 背景要因の仮説の提案

既存研究と各種統計・調査資料が示す知見を検討すると、現在のアジアの少子化の背景要因を説明するには次の4つの仮説が必要である。それは、①若年層における雇用の悪化と硬直的な労働市場、②急速な高学歴化と教育費負担、③子育てと他の役割の両立の難しさ及びその背景にある労働市場、教育、家族の特徴、④第2の人口転換の想定と異なる価値観、である。これら4つが複合的に組み合わさって、アジア諸国の少子化を引き起こしている。

附記

本研究は JSPS 科研費 26285122 (「日本とアジア新興国における少子化・教育・雇用の関連に関する国際比較研究」研究代表者・松田茂樹) の成果である。